

## 令和3年1月定例記者会見

### 【説明】

#### 〔南都銀行と遺言代用信託を活用した寄附制度に関する協定を締結〕

**市長** 南都銀行とは平成29年の8月に包括連携協定を締結してから、空き家のプラットフォームや自治体電力の「生駒市民パワー」など具体的で効果的な取組みを進めています。この度、遺贈寄附を商品化し、生駒市が進めるまちづくりを南都銀行の金融商品の企画力等でサポートして頂きました。遺贈寄附については、60歳以上では約23%の方が関心を持っているという調査結果がありますが、人生100年時代と言われる中で、自治体を支援しようと考えている方でも、今後の生活費の確保を考えると、今すぐ大きな額を寄附することにはためらいがあることが多いのではないかと考えています。それを遺贈寄附という形で将来に支援を頂くということは、今の社会のニーズや地方創生のまちづくりに大きな意義のあることだと思えます。生駒市も今年に市制50周年を迎えますが、南都銀行の支援により、寄附をしていただける方々の意見をしっかりと今後のまちづくりに反映できるよう頑張っていきたいと考えています。

**南都銀行頭取** 南都銀行では、高齢化時代において相続を支援するため、2017年4月から信託業務を行っています。その中で市に対して寄附をしたいという要望も増えてきましたので、今回新たな取組みとして、市民の方の気持ちを遺言代用信託の寄附コースで市に届けるという仕組みをつくるに至りました。この仕組みには、寄附を受ける側との協定が必要になり、今回第1号として生駒市と協定を締結しました。今後も南都銀行は、住民の皆さまの各市町村、さらには学校等への寄附の意思をお届けできるよう、支援を広げてまいりたいと考えています。そして、地域に寄附をするという素晴らしい文化を少しでも支援させて頂き、奈良県の地域発展のために尽力してまいります。

#### 〔上武勝宣様へ感謝状を贈呈〕

**市長** この度、南都銀行が新たに開発された遺贈寄附商品の第1号として、上武様から高額な遺贈寄附の申込をして頂きました。生駒市の今後のまちづくりに対して大きな一歩で、大変励みになるものです。ありがとうございます。今年の11月1日に生駒市は市制50周年を迎えます。上武建設も昨年50周年ということで、生駒市と歩みを共にしてまちづくりに協力頂いてきました。上武様には、他にもコロナウイルス対策や小学校の図書、交通安全のための整備等様々な支援を頂いております。市制50年ですがコロナ禍で大変な時期にご支援頂いた寄附申込を将来しっかり形に出来るよう、まちづくりに取り組んでまいりたいと思います。

### 【質疑応答】

**記者** 協定を結んで始めて遺贈が出来るということですか。

**南都銀行** はい、そうなります。今回その第1号が生駒市ということですので。これから順次寄附の要望がある所と協定を結んでまいりたいと考えています。

**記者** 今回の取組みは新しい地方銀行のビジネスモデルと考えていますか。また、協定を結ばれた意義について教えてください。

**南都銀行** 南都銀行は、高齢化社会において相続に関するニーズは増えると予測し、4年前に信託業務を始めました。これまでに信託・相続に関するご相談を2,300件程取り扱っています。県内には信託銀行が1か所しかありませんので、今後より一層、奈良県内に信託業務を広げていきたいと考えておりましたところ、今回地域等に新たな寄附のニーズがあり、締結に至った次第です。寄附を希望する地域のお客さまの思いと寄附の受け入れ先とを繋いでいくことも、地域金融機関である我々の大きな使命の一つであり、この商品による寄附を通じて、奈良県を始め各市町村が発展していくよう、支援してまいります。

なお、今回の遺言代用信託を活用した寄附商品は、関西の地方銀行の中でも初めての取組みであり、なおかつ、簡便に手続きできる利便性の高い仕組みと自負しています。

**記者** 自治体としてはどのような期待がありますか。

**市長** 生駒市民の中にお世話になった地元支援をしたいという方は沢山おられますし、実際これまでに多くの支援を頂いていますが、寄附をするにあたっては、どのタイミングでどのような形であるかについては、まだまだ大きなハードルがあるように思います。今回このようなシンプルな寄附の仕組みが出来、思いを形にしやすくなったということは、非常にありがたいところです。今後寄附が増えれば、しっかりとまちづくりに活かしていき、その成果により、また、新たな寄附が生まれるという、市民との信頼関係に基づいた、いい循環が出来て、一つのモデルになればと思います。

**記者** 今後提携先を市に限らず、学校や神社仏閣等に広げていくということですが、寄附先を指定していくということですか。

**南都銀行** 寄附者が特定の場所への寄附を希望されていれば、市町村に限らず、仲介役として、その意思を先方にお伝えして協定を結んでまいります。

### 【オンライン修学旅行】

**市長** オンライン修学旅行については、先日あすか野小学校の児童と共に記者会見をしましたが、その開催が近づいてきましたので、現時点での状況の説明と今後開催までのプロセスなども含めて取材頂けたらと思います。2月16日に開催をしますが、広島市立小学校の皆さん、広島電鉄株式会社、博報堂生活総合研究所など様々な方のご支援、協力を得て、オンラインでの会議も重ねて、具体化を進めております。当日は子どもたちが1人1台のタブレット端末を活用しながら、様々なプログラムを行います。新型コロナウイルス感染症の影響で変更になる可能性はありますが、主な5つのプログラムを紹介します。1つ目は、広島電鉄株式会社のご協力を頂いて、被爆電車にオンラインで乗車します。実際に被爆した地点や原爆ドーム、平和記念公園の沿線を巡ります。それに先立ち、1月26日には、子どもたちが広島電鉄とオンラインミーティングを開催する予定です。2つ目は「未来予測から学ぶ」で、平和学習という過去のことを学ぶということが中心になりますが、それらを学びながら未来にどう生かしていくかを博報堂生活総合研究所にご協力頂き、未来に起きるであろう環境問題や人口問題、技術革新などを学びながら平和について考えます。3つ目は、「同級生から学ぶ」で、広島市立五日市小学校とあすか野小学校の6年生がオンラインで繋がり、いろんな意見交換をします。それに向けて1月22日に、双方の学校の子どもたちでオンラインミーティングを実施する予定です。4つ目は、「食から学ぶ」ですが、広島と言えばお好み焼きということで、オタフクソース株式会社と生駒市内のお好み焼きみっちゃんにご協力頂いて、「食」が支えた平和を考えます。広島焼きなどの歴史や家で作るためのレシピも学びます。5つ目は、「海外から学ぶ」ということで、Orbis Investments 日本法人代表取締役社長の時国さんの協

方で、海外の目線から平和についての話を聞くため、3つの国からゲストを招きます。前半は顔を隠し、どこの国の人か分からない状態で話を聞き、子どもたちは国を当てるゲームを行います。後半は顔の表情を見ながら、それぞれの多様な平和観、考え方などを学びます。

プログラムの実施時間などの詳細につきましては、1週間前を目途に資料にまとめ、報道関係の皆さまにお伝えします。

**教育指導課** 被爆電車についてですが、当日実際に運行しているものにオンラインで乗車します。広島電鉄としても初の試みです。「海外から学ぶ」では、未来に対してその方がどういった平和に向けての活動をしているかというお話をして頂きます。その他宮島のお土産作り体験では、ただ見るだけではなく、現地から素材を送って頂き、現地と同じように体験出来るようにしています。これら5つのプログラム以外にもおみくじを作ったり本を通して平和を学んだりといろいろなコンテンツがあります。

### 【職員業績表彰を実施します】

**市長** 生駒市では、昨年からの業績表彰について、市長賞に加え、市民の皆さんが投票するという、「市民推薦賞」も設けており、本年度も継続して行います。これは、非常に珍しい取り組みであると思っています。推薦頂いた市民の皆さんには、2月18日の表彰式当日も参加して頂くことが出来ます。今年度は、新型コロナウイルス対策を含めた取り組みもエントリーされています。業績表彰対象は、先進的で市民に寄り添った取り組み、外部から表彰された事例など、全部で26件あります。

### 【ケアリピック生駒ーオンラインー開催】

**市長** ケアリピック生駒は、昨年からの始めた取り組みです。高齢化が進む中で福祉人材の確保がどの地域にとっても大きな課題となっております。生駒市では、市民の皆さんや福祉専門職の方々などに現場の皆さんの声をしっかり発信する機会を設けることで、福祉職を目指す方を増やすための取り組みをケアリピック生駒として行っています。昨年度も多くの方々に参加頂きましたが、コロナ禍ですので、今年はオンラインで行うことになりました。生駒市は、後期高齢者の伸び率が全国上位5%に入るほど高齢化のスピードが早い地域ですので、今後も福祉人材の確保が大きな課題となっております。市には福祉職を目指す方に一定の補助制度を設けていますが、福祉業務を利用されている方々の幸せだけではなく、介護福祉を活かした地域包括ケアシステムがまちづくりを地域共生社会においてどれだけ重要であるかや、福祉人材の役割を改めてしっかりピーアールすることで、やりがいを持って業務を遂行して頂きたいと思えます。

なお、今年度のポイントは、NTTコミュニケーションズ株式会社との公民連携事業で、「認知機能かんたん電話判定」という全国でも珍しい実証実験を行います。これは、市民の方が指定の番号に電話をかけ、生年月日と当日の年月日・曜日を回答するだけで、声のトーンや話す時間、話し方などから認知機能の状況をAIが判定するもので、問題があれば認知機能の検査や医療機関への相談に繋げていきます。

その他イベントとして、2月21日にオンラインで川柳や地区の医師会からコロナに関連する市民公開講座など様々な取り組みをします。

### 【質疑応答】

(オンライン修学旅行)

**記者** 1日で全部のプログラムを実施するのですか。

**市長** 事前にいろいろな準備はありますが、1日で行います。

(その他質問)

なし

(了)